

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社イトーヨーカ堂							
代表者名	氏名	三枝 富博	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	東京都千代田区二番町8-8							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	56 各種商品小売業						
主たる事業の概要	百貨店・総合スーパー							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5219	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	0	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	各店舗サービスカウンターにて公表。（営業時間内に限る）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

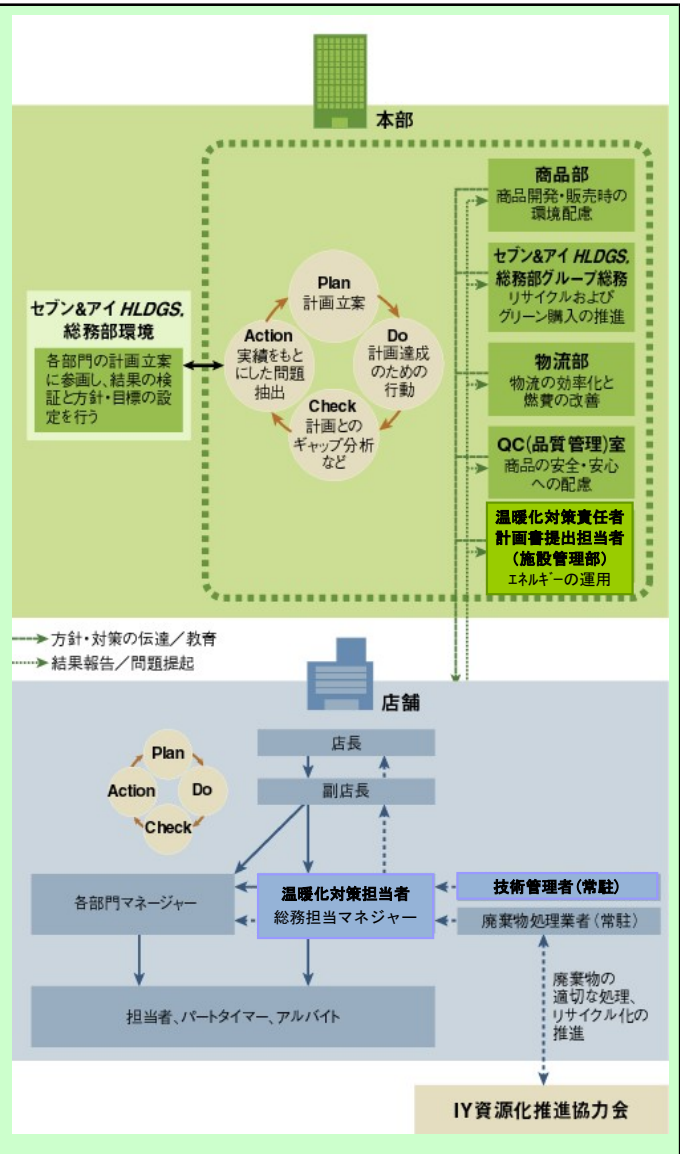
株式会社イトーヨーカ堂は、環境に関連する法規制を遵守し、事業活動が、地球規模の資源問題、温暖化問題に関っていることを深く認識し、商品の開発・生産、配送といったサプライチェーンから、販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。

株式会社イトーヨーカ堂は、CO2削減に向けて、以下の取り組みを事業特性に合わせて実施します。

- ①商品の開発・生産によるCO2の削減：商品の容器・包装では、軽くする・薄くするなどの他、環境負荷の低い新素材を導入します。
- ②物流の効率化によるCO2の削減：店舗への商品の配送は繰り返し使える『通い箱』を活用することで資源を有効活用します。
- ③販売にともなうCO2の削減：環境マネジメントを徹底し店舗、事業所でのエネルギー使用を削減します。
- ④社員によるCO2削減：全社員に対して環境教育等を通じた啓発に努め、社員自らがCO2削減を積極的に進めていきます。
- ⑤熱源(冷凍機)、個別エアコン、給湯ボイラー、冷ケース(コンプレッサ、棚照明)、基本照明、スポットライト、エアハンドリングユニットの老朽化更新にあわせた省エネ型への更新

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定(Plan)、実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	10,779	t-CO ₂	延床面積×年間営業時間	623.75	単位	千㎡×千h	
25年度	調整後排出量	8,113	t-CO ₂	基準原単位	17.28	t-CO ₂ /	千㎡×千h	
目標年度	目標排出量	10,456	t-CO ₂	目標原単位	16.76	t-CO ₂ /	千㎡×千h	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	目標達成年度の営業時間や売場面積、省エネ設備の導入等、営業に直接関連する事項について今後3年間の計画が現時点では不明確な要素が多いため、3年間で年平均1%の原単位の削減を目標に設定しました。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	10,277	t-CO ₂	延床面積×年間営業時間	622.52	単位	千㎡×千h	
	調整後排出量	10,206	t-CO ₂	原単位	16.51	t-CO ₂ /	千㎡×千h	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	4.65	%	削減率	4.45	%		
排出量等の増減理由	県内の対象店舗にて、計画時の目標達成のための具体的な措置内容以外に、照明の部分的なLED化、不要箇所の消灯、空調熱源の運用の見直し等を実施しております。結果、エネルギー起源温室効果ガスの排出量は基準年度に対して4.65%減少、原単位としても原単位の指標が減少した店舗もありましたが、4.45%減少の結果となり、計画期間の目標削減率を初年度で達成できました。この結果に満足せず、残りの年度においても平成26年度実績から年平均1%の削減に努めます。							
第二年度	排出量	10,409	t-CO ₂	延床面積×年間営業時間	625.66	単位	千㎡×千h	
	調整後排出量	10,356	t-CO ₂	原単位	16.64	t-CO ₂ /	千㎡×千h	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	3.43	%	削減率	3.70	%		
排出量等の増減理由	県内の対象店舗にて、計画時の目標達成のための具体的な措置内容は前年度と同様に実施しました。結果、平成27年度の実績では、基準年度に対して排出量及び原単位は減少となっておりますが、前年度比としては排出量は101.3%と増加となりました。これはアリオ松本店にて共用部按分使用量を開示頂けるようになったため、平成27年度の実績から占有部使用量に加算したためです。その他の店舗の合計排出量は前年度比に対し93.2%と減少を維持しております。また、平成27年度内の設備導入対策として長野店、アリオ上田店にてエアハンドリングユニットにインバータ制御を導入しました。							
第三年度	排出量	10,702	t-CO ₂	延床面積×年間営業時間	633.22	単位	千㎡×千h	
	調整後排出量	8,888	t-CO ₂	原単位	16.90	t-CO ₂ /	千㎡×千h	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	0.71	%	削減率	2.19	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	平成28年度の実績では、基準年度に対して排出量は減少となっておりますが、前年度比としては102.8%と増加となりました。増加の要因としては県内4事業所の内、2事業所にて1日当たりの営業時間が1時間増加したことと、1事業所にて過年度まではテナント占有部であったフロアが自営フロアとなり、原単位指標の延床面積を変更せず、エネルギー使用量が加算となったこと及び、アリオ松本店にて共用部按分使用量を平成27年度途中の実績から占有部使用量に加算したためです。また、前述の理由等により目標設定時の各事業所の構成比が異なる事から、目標原単位に対する削減率は上記の通りとなるが、4事業所合計による原油換算エネルギー使用量を原単位指標で評価した原単位については、基準年度8.521kL/(千㎡×千h)に対し、当該年度8.242kL/(千㎡×千h)となり約3.27%抑制の結果となります。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130101：空調設定温度、湿度の適正化	26	100	26～	100
2	エネ起	130102：空調外気導入量の制御	26	50	26～	50
3	エネ起	130105：空調運転時間の見直し	26	100	26～	100
4	エネ起	130201：外気の適正利用	26	25	26～	25
5	エネ起	150201：照明器具及びランプの適正な選択	26	25	26～	25
6	エネ起	150204：適正照度の管理	26	50	26～	50
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
ソーラーパネル (アリオ上田店)	kW	106	0	106	106	106

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2666		71	53	1814
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,966	1	4,677	1	4,296	1	4,166
1,500k1未満	3	5,813	3	5,600	3	6,113	3	6,536
合計	4	10,779	4	10,277	4	10,409	4	10,702

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	基本的にマイカー通勤を禁止している。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	最寄り駅からの所要時間及び地図を各店ホームページにて公開している。
物流の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ○お取引先様と連携した共同配送により物流過程での環境負荷を最小化します。 ○配送車両については、CNG車等の環境配慮型車両を積極的に導入するとともに、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料（BDF）などの新しい燃料の研究を開始します。 ○車載端末などを使って、配送車両のよりきめ細かな運行管理を進め、燃費の改善・燃料の削減に努めます。 ・店舗への商品の配送は繰り返し使える『通い箱』を活用することで資源を有効活用します。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	特になし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・販売した商品の空容器などを店頭で回収して再資源化 ・生鮮食品および惣菜の量り売り・バラ売りなど、販売方法を工夫した食品容器包装使用量の削減 ・店舗と物流センター間の配送で、プラスチック製のコンテナ箱を繰り返し使用することでダンボール使用量を削減
第一年度実績	<p>上記の基準年度の対策以外に、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの事業会社として、森林環境を保全するために、各地域での「セブンの森」づくりに取り組んでおります。</p> <p>特に、県内では森林を育て、木質材の利用を促進する「長野セブンの森プロジェクト」をスタートしており、植樹や間伐材を有効利用したプレミアム商品を開発し、2014年度にも新規商品を販売しています。</p>
第二年度実績	<p>第一年度実績にも記載の通り、長野県内にて2015年10月17日に事業会社99名と長野森林組合と南条生産森林組合20名の合同で「長野セブンの森」のアカマツ林で、アカマツの保育のためアカマツ以外の木の除伐を実施しました。この木質材をグループ内の店舗資材や事務備品として使用したり、商品化にも取り組んでいます。</p>
第三年度実績	<p>第二年度実績に引き続き、当該年度としては2016年6月4日に事業会社83名が参加して「長野セブンの森」での下刈りを実施しました。</p>

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	長野県内のイトヨーカドー店舗では店内照明のLED化を順次進めております。	55
その他	当社の環境対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.itoyokado.co.jp/company/iycsr/promise5.html	